

研究開発成果 実装支援プログラム  
平成25年度 報告書

実装活動の名称

「学校等における犯罪の加害・被害防止のための対人関係能力育成プログラム実装」

採択年度	平成24年度
実装機関名	福岡教育大学
実装責任者	小泉 令三

## 1. 概要

H25 年度の実績を、小中学校での実装、児童自立支援施設での実装、教育効果の測定に分けて説明する。

### ●小中学校での実装

小中学校での対人関係能力育成プログラム（SEL-8S）の実装に向けて、a) 現在の実践校 3 校での実践の継続、b) 新しい実践校の実践支援、c) 実践交流会・研修会の開催、d) SEL-8S 学習プログラムの改善（教材等の追加）を目指した。

その結果、a) については、H25 年度の実践継続を目指した小学校 2 校、中学校 1 校のうち、小学校 1 校、中学校 1 校の実践継続が達成された。b) については、平成 25 年度から新たに小学校 7 校、中学校 4 校、および小中一貫校 1 ブロック（小 1、中 1）が実践校となった。実践により社会的能力が向上し、さらに一定回数以上の学習によって、効果が得られやすいこと、また、社会的能力の向上があると当初の問題行動が減少することが確認できた。c) については、6 月～10 月にかけて計 6 回の SEL-8S 研修会を開催した。この研修会では、実践校以外で、SEL-8S に関心のある教師や新たに自らの学級等での実践開始を希望する教師を対象にした。計 6 回の研修会で、32 名（延べ 64 名）の参加があった。また、10～11 月には、実践校のコーディネーター的教員を対象とした研修会を 2 回開催し、県外からの参加者を含む 33 名が参加した。d) については、SEL-8S 学習プログラムで用いるプリントやポスターの適宜修正、および SEL に関する書籍・論文の掲載などによりホームページの充実を図った。

### ●児童自立支援施設での実装

児童自立支援施設等における再犯防止学習プログラム（SEL-8D）の普及・実装に向けて、e) 児童自立支援施設での実践継続、f) 児童自立支援施設内併設の小中学校での実践継続、g) 新しい実践施設の開発・支援、h) SEL-8D 学習プログラムの改善を目指した。

その結果、上記 e) については、男子寮での SEL-8D 実践を継続することができた。この実践を通じて、参加児童の特徴や抱える問題点に応じたプログラムの実践、また既存ユニットの改善も行い h) の目的も達成された。しかしながら、f) については、施設内併設中学校との打合せまでは進んだものの、先方の事情により今年度の実践は見送られた。g) については、学会発表や SEL-8D 収録 CD の配布などを通じて新たな実践先獲得を目指した。SEL-8D に関する問い合わせが全国の 30 の教育・福祉機関からあり、SEL-8D を収録した CD を無償で提供した。またこのうち、近畿地方の家庭裁判所調査官より、SEL-8D の実践とその効果測定実施の希望があり、今後共同して行うことになった。

### ●教育効果の測定

i) 集計と評価の支援として、小中学校ならびに児童自立支援施設等における SEL の効果を測定するために、表情認知検査を開発し、検査の妥当性を確認するために、表情認知検査と主観的情動知能検査ならびに一般知能検査との関連、こども版と成人版表情認知検査との関連を調査データに基づいて検討した。

表情認知検査と主観的情動知能検査ならびに一般知能検査との相関係数は小さく、先行研究と同様の結果が得られたことから、今回開発した表情認知検査は情動に関わる独自の

能力を測定していることが明らかとなった。

こども版と成人版表情認知検査を同一回答者に実施したとき、それぞれの検査で得られた能力値にやや一貫性がない場合が見られたため、引き続き調査データを収集して関連性を確認するとともに、検査項目の精査も検討することとなった。

実装における SEL の効果測定については、児童自立支援施設で実施された SEL-8D 前後で実施された表情認知検査のデータを分析した。しかしながら、統計的に意味ある結果を引き出すに十分なデータ数をそろえることができず、今後、小中学校での SEL 効果測定データを収集し、表情認知検査の妥当性と信頼性を検討することとなった。

## 2. 実装活動の具体的内容

### ●小中学校での実装

小中学校での対人関係能力育成プログラム (SEL-8S) の実装に向けて、a) 現在の実践校 3 校での実践の継続、b) 新しい実践校の実践支援、c) 実践交流会・研修会の開催、d) SEL-8S 学習プログラムの改善 (教材等の追加) を目指した。

#### a) 研究開発段階の実践校の実践継続

研究開発段階で実践が継続された3校のうち、2校 (小1, 中1) は、SEL-8Sが実践されている。また、H25年5～6月と12月に質問紙調査を行った。教育評価については、H24年度まで教育評価測定グループによるデータ処理を経て、結果を実践校にフィードバックしていた。しかし、H25年度からは、社会実装に向けた取組として、各学校での実施効果の算出を行うこととした。各学校が本プロジェクトで開発した集計ソフトを活用して独自にデータ処理を行い、実施効果を算出した。各校の結果は、本グループが集計し、H26年度の実施改善に向けた資料として活用する。

実践継続が達成できなかった小学校1校については、管理職およびSEL-8Sのコーディネーター的教員の異動により、SEL-8Sを熟知し実施を推進することのできる教員が不在となったことで、実践が滞ってしまった。今回のケースは、本プロジェクトの実装を進めるにあたり重要な課題となっており、今後の改善に活かす必要がある。

#### b) 新しい実践校の開発

H24年度中 (H25年3月) に小学校2校と中学校4校、および小中一貫校1ブロック (小1, 中1) から実践協力校としての申し込みを受けていた。その後、新たな実践校の獲得のために、小中学校の校内研修会での講師として招かれる機会や、後述する研修会を利用して広報活動を行った。その結果、H25年度からの新たな実践校は、小学校7校、中学校4校、および小中一貫校1ブロック (小1, 中1) となった。

いずれの実践校においても、必要に応じて校内研修での講習などにより、実践支援を行ったほか、各校で SEL-8S 学習プログラムを中心に運営するコーディネーター的教員に対しては、後述する研修会への出席をお願いし、SEL-8S 学習プログラムの知識・技能の向上を図った。

実践校に、実践状況の記録と児童生徒の変容に関するデータを提出してもらい (12 校の 121 学級分)、分析した結果、おもに次の 3 点が明らかになった。

①SEL-8S を実施することで、社会的能力、規範行動、自尊感情が向上した。

- ②学習回数が多い学級ほど、その効果が顕著になった。
- ③社会的能力が向上した学級は、生徒指導上の問題行動も減少した。

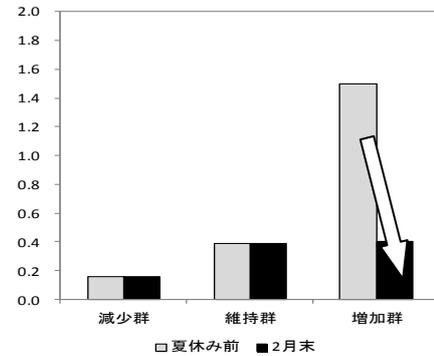
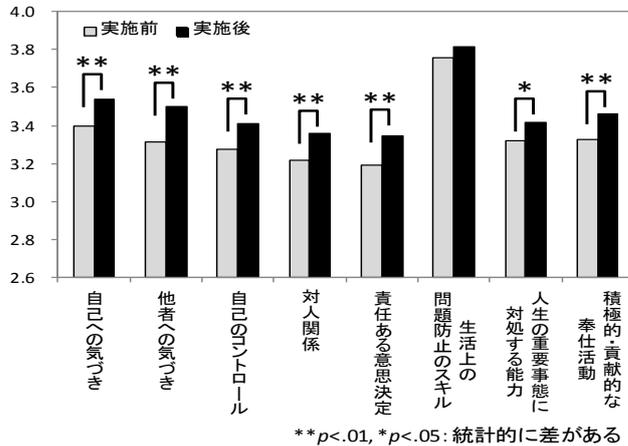


図1 実施前後の「8つの社会的能力」尺度（教師評定）の得点推移（全学級平均）

図2 実施効果別の問題行動数の推移  
(注) 減少群とは、社会的能力が減少した学級。以下、同様。

①については、特に教師による評定で顕著な結果が得られ、実施後に社会的能力が向上していた（図1）。

②について、SEL-8Sの学習を年間8回以上実施した学級、5～7回実施した学級、1～4回学級の3群で比較したところ、8回以上実施した学級では、社会的能力の責任ある意思決定や、自尊感情、そして規範行動などが向上していた。

③については、教師による社会的能力の評定得点が増加した学級（増加群）、得点に変化しなかった学級（維持群）、得点が減少した学級（減少群）の3群に分けて、夏休み前と2月末に測定した問題行動数の変化を比較したところ、増加群はもともと問題行動数が多かったが、2月末までに問題行動数は大きく減少した（図2）。

#### c) 実践交流会・研修会の開催

実践校のコーディネーター的教員を対象とした研修会をH24年10月31日と11月13日の2回開催した。この2回はほぼ同一の内容で、各学校の校内行事等を考慮して、できるだけ多くの参加者が得られるように複数回設定した。この研修会は、実践校のコーディネーター的教員を対象とした研修会であったが、ホームページにおいて広く募集したため、実践校以外の学校からも参加申し込みがあり、大分県の小中学校の教職員など、全33名の参加があった。研修会では、研究開発段階からの実践校と、H25年度から新たに実践を進めている学校が、実践状況やその成果に加えて校内研修会のもち方等の具体的な説明を行い、実践し始めている学校や実践を検討している関係者を交えて、質疑応答及び意見交換を行った。

また、SEL-8Sに関心のある教師を対象とした研修会をH25年6月8日、7月20日、8月3日、9月14日、10月11日、26日の計6回開催した。この研修会は3回で1シリ

ーズとなっており、SEL-8Sの概要、各学習ユニットの説明とワークショップなどが含まれている。研修会には福岡県をはじめ、長崎県、大分県、広島県、岡山県、兵庫県、京都府、愛知県の小中学校の教職員など、32名（延べ64名）の参加があった。

#### d) SEL-8S学習プログラムの改善

実装に向けた取組として、研究開発段階に開設したホームページにおいて、SEL-8Sの実践に関する情報を随時更新した。具体的には、授業実践に必要なプリントやポスター、実践校の効果検討に必要なアンケート用紙や授業実践記録などの実践にかかわる集計用紙の修正・改善を行った。また、SELに関する書籍・論文情報を掲載し、ホームページの充実を図った。

### ●児童自立支援施設での実装

児童自立支援施設等における再犯防止学習プログラム（SEL-8D）の普及・実装に向けて、e) 児童自立支援施設での実践継続、f) 児童自立支援施設内併設の小中学校での実践継続、g) 新しい実践施設の開発・支援、h) SEL-8D学習プログラムの改善を目指した。

#### e) 児童自立支援施設での実践継続

昨年度は児童自立支援施設内の女子寮においてSEL-8Dの実践を行ったが、本年度は男子寮において実践を行った。これは昨年度より実践に参加している施設職員の部内異動（男子寮から女子寮へ担当変更）に伴うものである。

今年度、実践に正式参加している施設職員は心理士を含め2名である。しかしながら、それら以外の職員についても、興味・関心があったり、また勤務シフトの関係でその場にいあわせた職員については、ロールプレイなどに参加して頂き、SEL-8Dプログラムの理解や定着の促進に努めた。

本年度の実践は、H25年10月から開始し、H26年3月上旬に終了した。プログラムの教育評価については、事前テストをH25年6月に実施し、効果測定の際、基準となるデータを得て、プログラム実践後の変化を測定する事後テストをH26年3月中旬に実施した。

収集したデータについては、教育評価測定グループによる集計処理を経て、結果を施設にフィードバックした。なお、事後テストの結果については現在分析中である。

#### f) 児童自立支援施設内併設の小中学校での実践継続

施設内併設校におけるSEL-8D実践については、昨年度コーディネーター的役割を果たしていた教員が異動となったことから、別の教員に担当の引き継ぎがなされた。今年度は人権教育にSEL-8Dを活用することが計画され、H25年6月末から実践を開始する予定であった。しかしながら、今年度より分校内の教員数が削減され、各教員の業務負担が増えたこと、また実践開始予定時期に多くの新入児童が集中して入園し、多くの児童が不安や動揺に見舞われ、これまでよりも不安定な状態になったことなどが重なり、本年度の実践は見送られることとなった。

#### g) 新しい実践施設の開発・支援

下記表1・表2に示したとおり、教育機関（教育センターや小中学校など）や児童福祉

機関(児童相談所や医療福祉センターなど), 家庭裁判所など合計30の機関から, SEL-8Dを使ってみたいとの問い合わせがあり, SEL-8D収録CDを無償で提供(送付)した。

SEL-8Dは読み書きを必要とする手順をなるべく排除するために, 教材は視覚的に理解しやすいものを準備しており, また, 行動エクササイズを中心に構成されている。これらのことから, 知的な遅れを持つ児童を対象とした非行予防教育にも適用可能であり, 特別支援学校や知的障害児施設などからも問い合わせがあった。

また, 家庭裁判所少年調査官から担当ケースでのSEL-8Dの実践及び効果測定の希望があり, 共同研究を進めることとなった。

表1 機関別CD請求件数

機関名	請求件数
教育センター	1
児童相談所	2
少年サポートセンター	1
家庭裁判所	2
定時制高校	1
中学校	4
小学校	10
大学院	2
特別支援学校	2
知的障害児施設	1
医療福祉センター	1
スクールソーシャルワーカー	1
その他(対人スキル育成)	2
合計	30

表2 県別CD請求件数

県名	件数
北海道	1
青森	1
岩手	1
宮城	1
山形	1
群馬	1
埼玉	1
千葉	2
東京	1
神奈川	4
岐阜	2
静岡	1
愛知	1
大阪	2
岡山	1
広島	1
福岡	6
大分	2
合計	30

#### h) SEL-8D学習プログラムの改善

SEL-8D学習プログラムの社会的実装に向けた取り組みとして, 施設内におけるプログラム実施手順の見直しを行った。主にプログラムの構成をよりシンプルなものにすることを旨とし, 昨年度の実践での所感などを踏まえて, いくつかのユニット手順の省略や簡略を試行した。シンプルになったユニットについては, 児童達の反応に大きな違いはみられず, 実践者の負担も軽減されたことから, アセスメントの結果なども踏まえて正式に採用するかを検討したい。

### ●教育効果の測定

#### i) 集計と評価の支援

小中学校ならびに児童自立支援施設等におけるSELの効果測定のために, 表情認知検査を開発し, 検査の妥当性を確認するために, 表情認知検査と主観的情動知能検査ならびに一般知能検査との関連, こども版と成人版表情認知検査との関連を調査データ

に基づいて検討した。

表情認知検査と主観的情動知能検査ならびに一般知能検査との関連では、実験参加者として大学生25名（男性8名，女性17名）に対して，成人版表情認知検査，主観的情動知能検査，一般知能検査を実施した。成人版表情認知検査は，4名の大人の表情刺激を用い，真顔画像と喜び，怒り，悲しみ，驚きの4表情画像を合成した計32の刺激に対して表情判断を実験参加者に行わせるものである。主観的情動知能検査は，「他者感情理解」，「自己感情の表現」，「自己感情の制御」の3領域を測定する12の項目で構成され，実験参加者は項目に書かれた内容に対して自分自身がどの程度あてはまるのかを4段階で回答させるものである。一般知能検査には，WAIS-IIIを用いた。WAIS-IIIでは言語性知能と動作性知能を測定することができる。

各検査や質問紙の得点を求め，検査間の相関係数を求めたものが表3である。

表3 検査間の相関係数

	1	2	3	4	5
1 他者感情の認知					
2 自己感情の表現	.173				
3 自己感情の制御	.227	-.007			
4 表情認知	.285	.088	.102		
5 言語性知能	.108	-.016	.463*	.033	
6 動作性知能	.188	-.222	.007	-.108	.119

\* < .05

表情認知検査と質問紙による主観的情動知能検査との間には有意な相関はなかった。このことは，表情認知検査で測定している概念と主観的情動知能検査で測定している概念とが異なるという弁別的妥当性を示している可能性がある。先行研究でも，表情認知検査は行動指標に基づいた客観的情動知能を扱っていると考えられており，情動の情報処理に関わる能力を測定しているものと考えられる。それに対して，主観的情動検査は質問紙を利用した自己評価に基づいた主観的情動知能を扱っていると考えられており，情動に関わる心理特性を測定しているものと考えられる。そのため，今回の結果は先行研究に準じる結果であると言える。同様に，表情認知検査と一般知能検査の間にも有意な相関がなかったことから，両検査は異なる概念を測定している可能性がある。上記のことから，情動知能を測定するには，一般知能検査を流用することはできず，また，情動知能を能力面と特性面双方でとらえることが必要であると考えられる。

つぎに，こども版と成人版表情認知検査との関連では，調査対象者として大学生212名（男性82名，女性130名）に対してこども版表情認知検査と成人版表情認知検査を実施した。両検査の正答率を基にした相関係数は，男性では $r(80)=.54, p<.05$ ，女性では $r(128)=.37, p<.05$ であり，いずれも有意な正の相関が得られた。このことから，成人のこどもに対する表情認知能力と同じ成人に対する表情認知能力には共通する部分があるといえる。しかしながら，かなり高い相関が得られたわけではないため，同一の能力であると判断するまでには至らず，引き続き調査データを収集して関連性を確認するとともに，検査項目の精査も検討することとなった。

実装における SEL の効果測定については，児童自立支援施設で実施された SEL-8D 前

後で実施された表情認知検査のデータを分析した。しかしながら、統計的に意味ある結果を引き出すに十分なデータ数には達していない。今後、児童自立支援施設を含め、小中学校でのSEL効果測定データを収集し、表情認知検査の妥当性と信頼性を検討することとなった。

### 3. 理解普及のための活動とその成果

#### (1) 展示会への出展等

年月日	名称	場所	概要	ステークホルダー	社会的インパクト

#### (2) 研修会、講習会、観察会、懇談会、シンポジウム等

年月日	名称	場所	概要	ステークホルダー	社会的インパクト
2013年 8月18日	日本教育心理学会 第55回総会 自主 シンポジウム	法政大学	小泉令三の企画する自主シンポジウムで、『学校における予防的心理教育プログラムの定着に向けて—日本のさまざまな取組から考える—』を開催した。本プロジェクトからは、小泉が司会、山田が話題提供を行った。その他、池島徳大氏(奈良教育大学)、藤枝静暁氏(川口短期大学)、松本有貴氏(千葉大学)、宮崎昭氏(山形大学)にも話題提供をしていただいた。	研究者・ 学校教員	約40名
2013年 8月19日	日本教育心理学会 第55回総会 自主 シンポジウム	法政大学	山崎勝之氏(鳴門教育大学)企画の自主シンポジウム『世界の学校予防教育Ⅱ』において、本プロジェクトから山田が話題提供を行った。	研究者・ 学校教員	約40名
2013年 8月19日	日本教育心理学会 第55回総会 自主 シンポジウム	法政大学	上淵寿氏(東京学芸大学)企画の自主シンポジウム『教室における情動—感情論的転回(Affective Turn)の	研究者・ 学校教員	約30名

			新しい展開』において、本プロジェクトから小泉が話題提供を行った。		
2013年 10月31 日	児童生徒の社会的 能力育成に関する コーディネーター 的教員研修会	福岡教育大学	各学校でSEL-8S学習プログラムの導入・推進の中心となる教員（コーディネーター的教員）が、取組の手順や計画立案等に関する具体的方法を習得することを目的とした研修会を開催した。	学校教員	17名
2013年 11月13 日	児童生徒の社会的 能力育成に関する コーディネーター 的教員研修会	福岡教育大学	同上	学校教員	16名
2013年 6～8月	2013年度SEL-8S教 員研修会	福岡教育大学	SEL-8Sに関心のある教員を対象に、SEL-8Sの概要、各学習ユニットの説明とワークショップなどについて、3セッションからなる研修会を開催した。（第1回6月8日、第2回7月20日、第3回8月3日）	学校教員	32名 （延べ 64名）
2013年 9～10月	2013年度SEL-8S教 員研修会	福岡教育大学	3セッションからなる研修会を開催した。概要は同上。（第1回9月14日、第2回10月11日、第3回10月26日）	学校教員	
2014年 3月23日	日本発達心理学会 第25回大会 ラウ ンドテーブル	京都大学	佐柳信男氏・梅崎高行氏・黒石憲洋氏企画のラウンドテーブル『学校で子どもの動機づけはどのように扱われているのか』において、本プロジェクトから小泉が話題提供を行った。	研究者・ 学校教員	約30名

(3) 新聞報道、TV放映、ラジオ報道、雑誌掲載等

- ①新聞報道
- ②TV放映
- ③ラジオ報道
- ④雑誌掲載

(4) 論文発表 (国内誌   1   件、国際誌        件)

- ・山田洋平・小泉令三・中山和彦・宮原紀子 (2013). 小中学生用規範行動自己評定尺度の開発と規範行動の発達的变化 教育心理学研究, 第61巻, 第4号, 387-398.

(5) WEBサイトによる情報公開

- ・PJウェブサイト『学校等における犯罪の加害・被害防止のための対人関係能力育成プログラム実装』, URL: <http://www.fukuoka-edu.ac.jp/~koizumi/index.html>

(6) 口頭発表 (国際学会発表及び主要な国内学会発表)

①招待講演 (国内会議        件、国際会議        件)

②口頭講演 (国内会議        件、国際会議   1   件)

- ・Koizumi, R. (2013). Anchor Points Planting Approach: Effective implementation of social and emotional learning programs at the school. 4th ENSEC (European Network for Social and Emotional Competence in Children) Conference. (University of Zagreb, Croatia, July 3-7, 2013)

③ポスター発表 (国内会議   5   件、国際会議        件)

- ・香川尚代・小泉令三 (2013). 中学年児童を対象とした社会的能力の向上と学習への取組促進の効果—SEL-8S学習プログラムを活用して— 日本教育心理学会第55回総会 (法政大学, 2013年8月17-19日)
- ・小泉令三・山田洋平・箱田裕司・小松佐穂子 (2013). 心理教育プログラムの実施回数による学習効果差の検討—小中学校におけるSEL-8S学習プログラムの実践を通して—日本教育心理学会第55回総会 (法政大学, 2013年8月17-19日)
- ・山田洋平・小泉令三 (2013). 中学生版「社会性と情動 (SEL)」尺度の開発—信頼性と妥当性の検討— 日本学校心理学会第15回三重大会 (皇學館大大学, 2013年9月14-15日)
- ・松本亜紀・大上渉・青木葉子・友清直子・小泉令三・山田洋平(2013). 児童自立支援施設における再犯防止学習プログラムの開発と実践2—寮におけるSEL-8D学習プログラムの実践効果— 日本心理学会第77回大会 (北海道医療大学, 2013年9月19-21日)
- ・中間直子・箱田裕司・中村知靖 (2013) 情動知能とIQ 九州心理学会第74回大会 (琉球大学, 2013年11月16-17日)

(7) 特許出願

①国内出願 (       件)

1. “発明の名称、発明者、出願人、出願日、出願番号”
- 2.
- ...

②海外出願 (       件)

1. “発明の名称、発明者、出願人、出願日、出願番号”
- 2.
- ...

(8) その他特記事項